

高浦忠彦教授記念号によせて

このたび、2007年3月に立教大学を定年退職された高浦忠彦先生を記念する『立教経済学研究』61巻4号を発刊する運びとなりました。心からお喜び申し上げます。

高浦忠彦先生は、関東学院大学経済学部より1978年に本学経済学部助教授として赴任されて以来、2007年3月に定年退職されるまで、29年間にわたり、本学ならびに経済学部の発展のために努力され、学問の府としての本学の名声を大いに高めてられました。

先生は、1985年4月から87年3月には経営学科長、1989年5月から91年3月には大学院前期課程主任、1995年4月から97年3月には大学院後期課程主任として学部運営に尽力されました。また、2002年4月の会計ファイナンス学科開設に向けては準備委員長として奮闘されました。日本でもユニークなこの会計ファイナンス学科が現在の高い評価を得るに至ったことには、先生の力が大きく与っております。先生は、学部教育において長きにわたり「管理会計論」「簿記」「ゼミナール」等を担当され、多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、大学院で担当された「管理会計特論」での熱意あふれる指導によって多数の研究者を育成されました。先生の指導を受けた院生から、現在、各地の大学で活躍する教員が巣立ちましたことは、本学の大学院教育に対する先生の献身を雄弁に物語っております。

高浦忠彦先生の研究業績は、多数の著作に集大成されておりますが、大きく三つのグループに分類することができます。その第一は、著書『資本利益率のアメリカ経営史』（1992年）として結実した、アメリカ大企業の資本利益率の歴史研究であります。この研究は、ニューイングランド綿業企業、ジョンソン社、デュポン社、食肉加工企業、GMにおいて、資本利益率が財務管理あるいは価格設定に果たした意義について、営業報告書をはじめ多くの一次資料の渉獵から実証的にまとめられた貴重な実務研究であります。先生はこの研究でも、自らの目で資料を確認する「原典主義」を貫かれ、ついには名著の誉れ高いチャンドラーの『経営者の時代』に含まれる誤りをただすに至りました。

第二に、経営史学会第34回全国大会の統一論題「コーポレート・ガバナンスの歴史と展望」（1998年）のオルガナイザーとして問題提起されたことをきっかけに進められたコーポレート・ガバナンス研究が挙げられます。この研究は「GMとコーポレート・ガバナンス」（2000年）、「アメリカ法律協会『コーポレート・ガバナンスの原理:分析と勧告』前史の研究」（2005年）へと結実しております。

さらに第三に、『三菱鉱業社史』編纂に関係されたことを契機に取り組まれた三菱財閥企業の研究があります。この研究領域では、「三菱の『社則』について」（1974年）、「明治期におけ

る鉱山業の原価計算」(1976年)、「明治期・高島炭礦の会計」(1991年)などが挙げられます。

先生の学会におけるご活躍は、上に記したことを含めて、目覚ましいものがあります。経営史学会、日本経営財務研究学会、日本経営学会、日本原価計算研究学会、日本管理会計学会に所属されて、多くの領域における研究・教育の発展のために活躍されています。とりわけ、経営史学会、日本管理会計学会では理事として、学会への学問的貢献ばかりでなく、運営面においても目覚ましい活躍をされています。

高浦忠彦先生は、こうした研究・教育活動の実績、さらには長年の器械体操部部長役を通じて、本学および本学部の名声をいっそう高めることに多大な貢献をされたことにより、立教大学から2007年7月に名誉教授の称号を贈られました。

先生は2007年3月に定年退職されましたが、経済学部は先生のご功績を永く記憶にとどめるため本号を先生の記念号といたします。現在、先生は経済学部百年史の作成に参加され、執筆を担当されてもおられます。先生のご尽力に感謝申し上げますとともに、今後のご研究の発展とご健康を願ってやみません。

どうか、これまでと変わらぬ学部への熱き想いを賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月

経済学部長 小林 純